

建通新聞

東京

発行所 建通新聞社
首都圏本部東京支社
東京都港区新橋1-17-2
〒105-0004 電話(03)3504-3551
多摩支局 電話(042)527-7291

<http://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 39,000円(税込)

©建通新聞社 2012

発行紙
神奈川/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

平成23年度 1級建築士 設計製図試験

東京都
合格者占有率

V9達成
No.1

9年連続 東京都の合格者の
半数以上が本学院受験生!

54.5%

東京圏合格者1,027名のうち、
本学院合格者数590名

総合資格学院
すべては「合格」のために

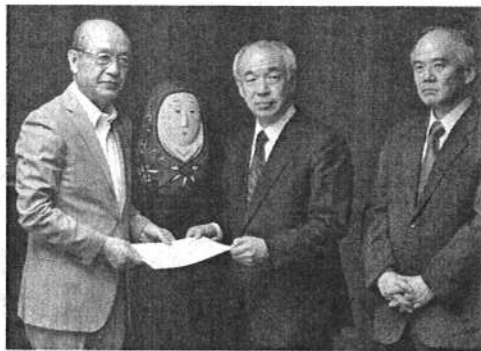
www.shikaku.co.jp

日本学術会議 日学協 学術会 会連絡 議学

国土・防災政策の見直しを

30学会が共同声明

日本学術会議の「東日本震災の総合対応に関する学協会連絡会」は、政府に国土・防災・減災政策の見直しを求める共同声明を行った。連絡会に参加する30学会が集まり、災害履歴を踏まえた居住・産業の立地誘導、日本列島のランドデザインの視点を盛り込んだ「国土総合計画」の作成などを提言した。10日、連絡会議長の和田章日本建築学会会長ら各学会の会長が、前田武志国交相や中川正春内閣府防災担当相を訪れ声明文を手渡した。



前田国交相に声明文を手渡す和田議長(中央)

「国土総合計画」作成など提言

昨年12月から3回にわたり開かれた連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」での議論の成果を共同声明としてまとめた。

共同声明では、大災害から国民の生命と国土を護るため、政府が盛り込むべき政策を提言。和田議長は「災害発生に備えた立地誘導が徹底されていない」との危機感を訴

え、災害履歴を踏まえたリスク分析を行い、より安全な場所に住宅や産業を誘導するよう求めた。

具体的には、東日本大震災の被災地や将来の大災害が予想される地域で、地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと「地域減災計画」の策定を促した。

政府と地方が連携し、国土計画、都市計画、農山漁村計画、防災・減災計画などの要素を盛り込んだ中長期的な国土総合

計画を作成することも提案。大災害の発生に備え、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保など、日本列島のランドデザインの視点を盛り込むことも求めた。

また、災害規模に応じた防災・減災政策を講じることにも要請。数十年から百数十年に1度の頻度で起きる大災害には人命の犠牲を最小限にすることを優先し、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処するよう求めている。